

2024年度第3四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2024年度第3四半期決算

概要（2025年1月30日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2024年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

(単位:億円)

	2024年4-12月	2023年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	49,633	51,050	△ 1,417	97.2
営業損益	3,110	3,825	△ 714	81.3
経常損益	3,487	5,184	△ 1,697	67.3
特別損益	△ 647	△ 1,087	+ 439	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,431	3,513	△ 1,082	69.2

【2024年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2024年4-12月	2023年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,690	1,687	+ 3	100.2
小売販売電力量 ※1	1,383	1,447	△ 65	95.5
卸販売電力量 ※2	307	239	+ 68	128.3

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年4-12月	2023年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,963	1,931	+ 32	101.6

為替/CIF

	2024年4-12月	2023年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	152.6 円/ドル	143.3 円/ドル	+ 9.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	83.7 ドル/バーレル ※3	86.6 ドル/バーレル	△ 2.9 ドル/バーレル

※3 2024年度の原油価格は2025年1月23日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

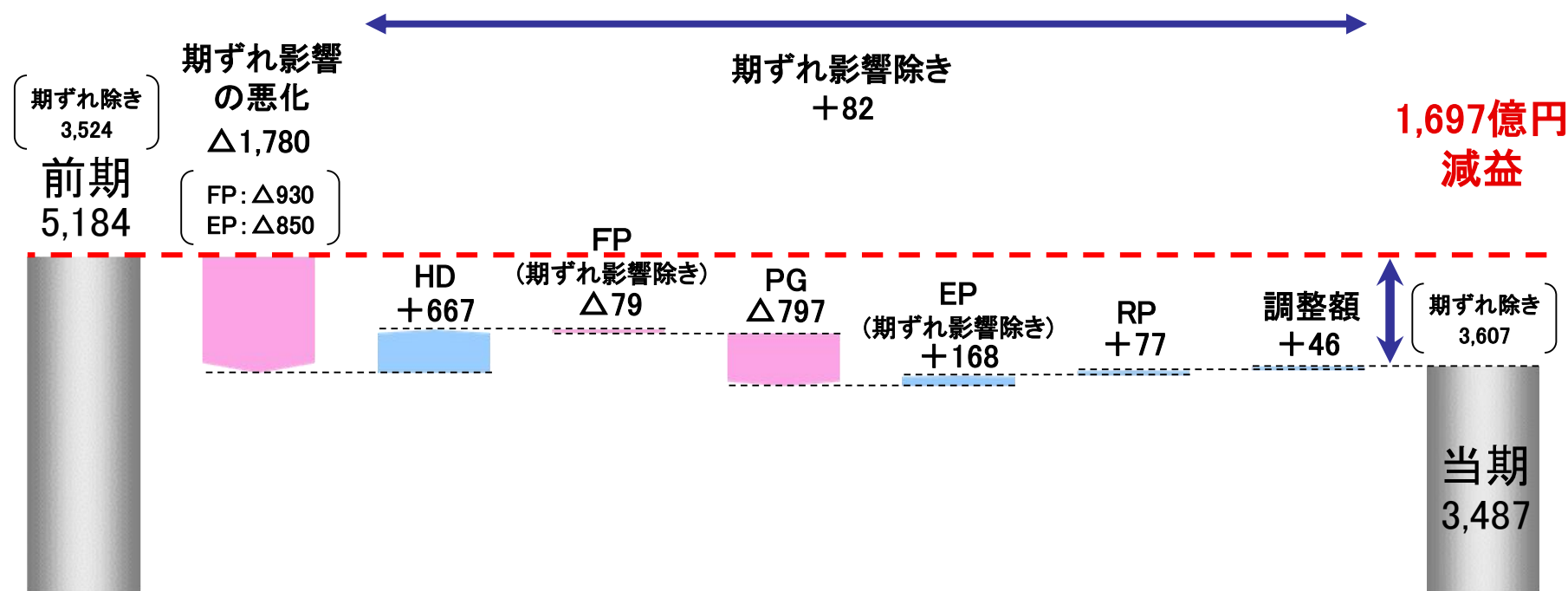
	2024年4-12月	2023年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	49,633	51,050	△ 1,417	97.2
東京電力ホールディングス (HD)	5,247	4,216	+ 1,030	124.4
東京電力燃料&パワー (FP)	28	29	△ 0	97.2
東京電力パワーグリッド (PG)	17,212	16,186	+ 1,025	106.3
東京電力エナジーパートナー (EP)	40,628	42,525	△ 1,896	95.5
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,655	1,251	+ 404	132.3
調整額	△ 15,138	△ 13,158	△ 1,980	—
経常損益	3,487	5,184	△ 1,697	67.3
期ずれ影響	△ 120	1,660	△ 1,780	—
期ずれ影響除き	3,607	3,524	+ 82	102.3
東京電力ホールディングス (HD)	1,312	644	+ 667	203.5
東京電力燃料&パワー (FP)	507	1,516	△ 1,009	33.5
期ずれ影響	160	1,090	△ 930	14.7
期ずれ影響除き	347	426	△ 79	81.4
東京電力パワーグリッド (PG)	1,042	1,840	△ 797	56.7
東京電力エナジーパートナー (EP)	1,546	2,228	△ 681	69.4
期ずれ影響	△ 280	570	△ 850	—
期ずれ影響除き	1,826	1,658	+ 168	110.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	515	437	+ 77	117.8
調整額	△ 1,437	△ 1,483	+ 46	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 卸電力販売の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- RP: 修繕費が増加した一方、卸電力販売の増加などにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2024年4-12月	2023年4-12月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	647	1,087	△ 439
原子力損害賠償費	※ 647	1,087	△ 439
特別損益	△ 647	△ 1,087	+ 439

※ ALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 453億円減少
- 負債残高は、未払費用の減少などにより 3,085億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 2,631億円増加
- 自己資本比率は、1.8ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円
自己資本比率 24.1%	純資産 3兆5,380億円

負債の減
△3,085億円

- ・未払費用 $\Delta 3,096$ 億円
- ・未払金 $\Delta 681$ 億円
- ・有利子負債 $+1,251$ 億円

純資産の増
+2,631億円

- ・その他の包括利益累計額 $+197$ 億円
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益 $+2,431$ 億円

1.8ポイント好転

2024年12月末 BS

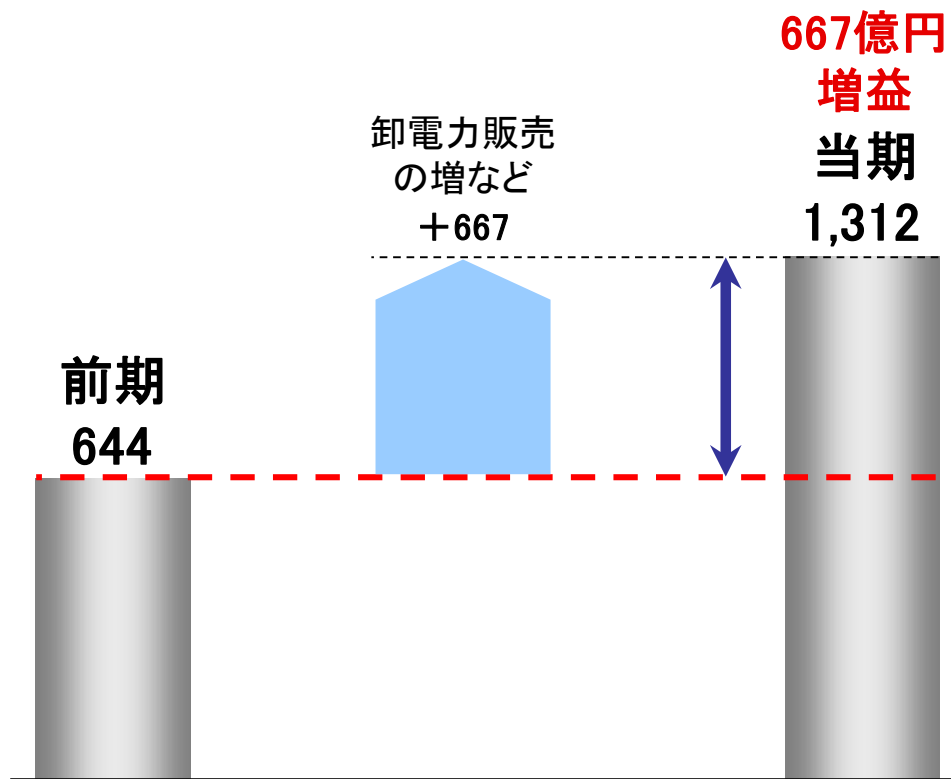
資産 14兆5,501億円	負債 10兆7,489億円
自己資本比率 25.9%	純資産 3兆8,011億円

資産の減
△453億円

- ・流動資産 $\Delta 2,014$ 億円
- ・投資その他の資産 $+844$ 億円

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

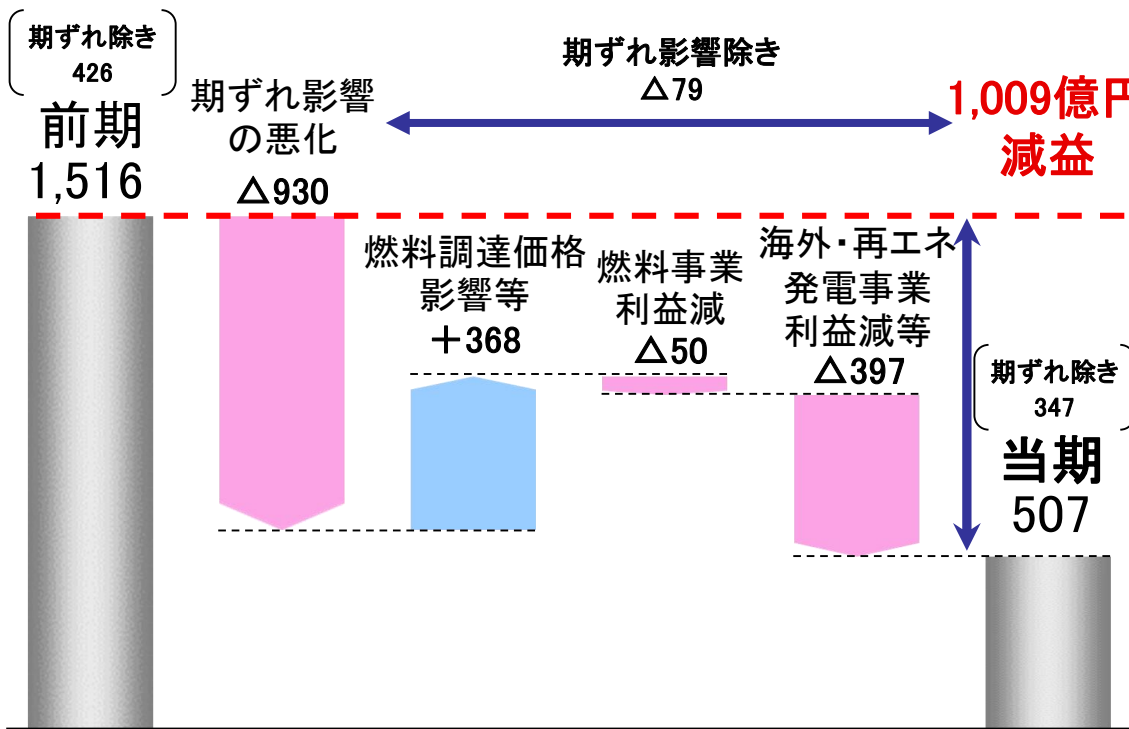
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	1,516	1,424	+ 91
4-9月	1,388	1,155	+ 232
4-12月	1,312	644	+ 667
4-3月		△ 1,271	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

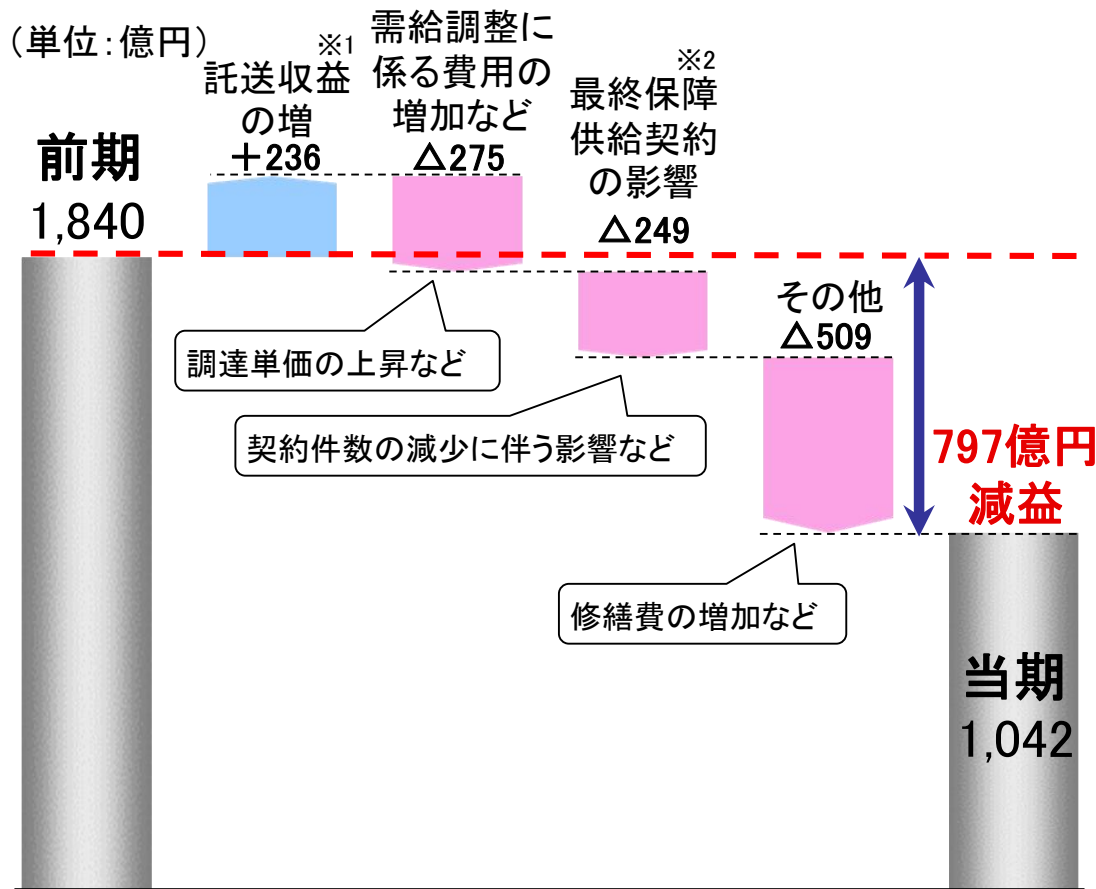
期ずれ影響 (JERA持分影響) (単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	+ 100	+ 780	$\Delta 680$
4-9月	+ 80	+ 1,080	$\Delta 1,000$
4-12月	+ 160	+ 1,090	$\Delta 930$
4-3月		+ 1,250	

経常損益 (単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	387	836	$\Delta 448$
4-9月	529	1,342	$\Delta 812$
4-12月	507	1,516	$\Delta 1,009$
4-3月		1,749	

経常損益



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-12月	1,963	1,931	+ 32

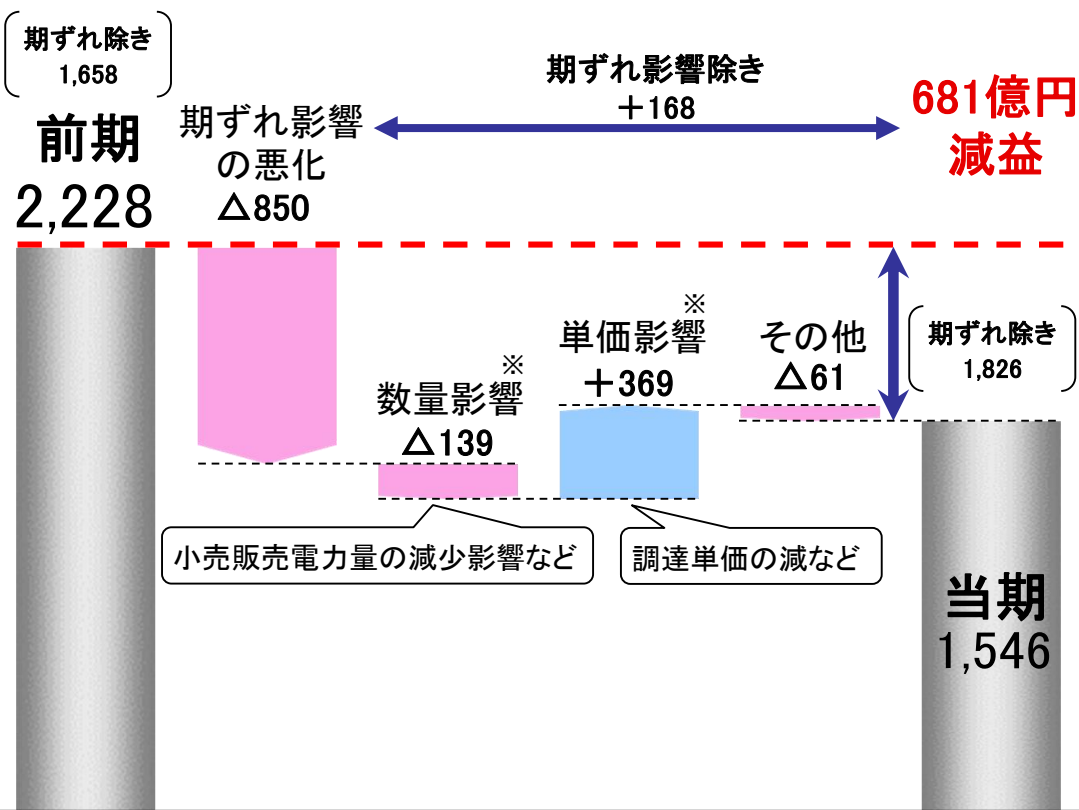
経常損益

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	117	489	$\Delta 371$
4-9月	813	1,449	$\Delta 636$
4-12月	1,042	1,840	$\Delta 797$
4-3月		1,567	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-12月	1,376	1,423	$\Delta 47$

競争要因 $\Delta 61$ 、気温影響 $+7$ 、その他 $+7$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 10$	+ 590	$\Delta 600$
4-9月	$\Delta 390$	+ 600	$\Delta 990$
4-12月	$\Delta 280$	+ 570	$\Delta 850$
4-3月		+ 1,040	

ガス件数(EP単体)

2024年12月末	2024年3月末
約145万件	約144万件

経常損益

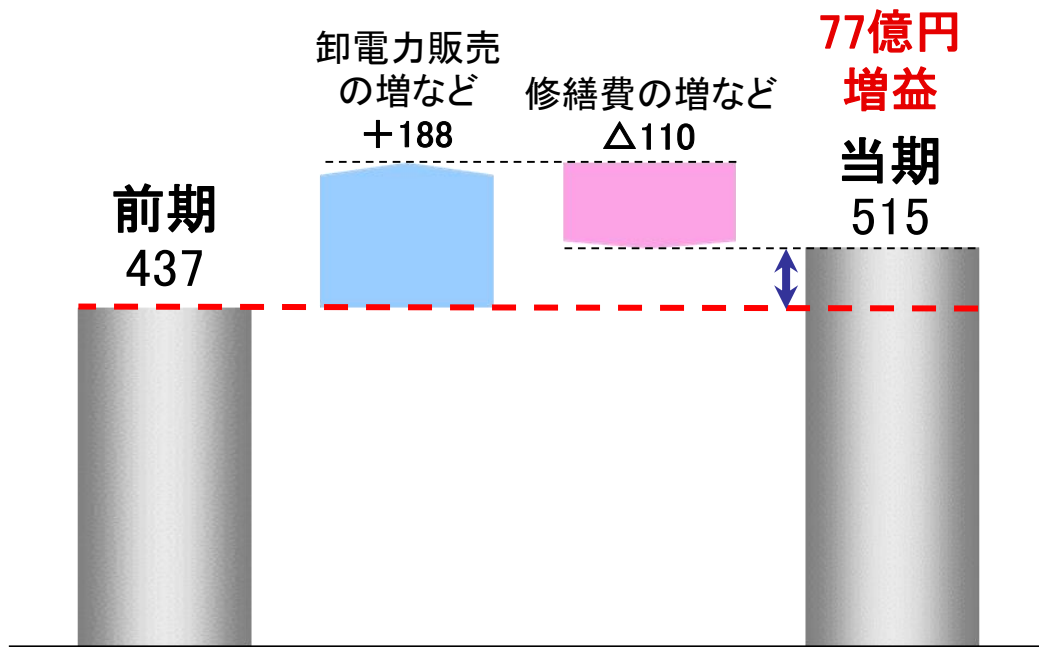
(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	214	828	$\Delta 614$
4-9月	796	1,931	$\Delta 1,135$
4-12月	1,546	2,228	$\Delta 681$
4-3月		3,261	

※ 販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2024年度	2023年度	増減
4-12月	98.8	87.9	+ 10.9

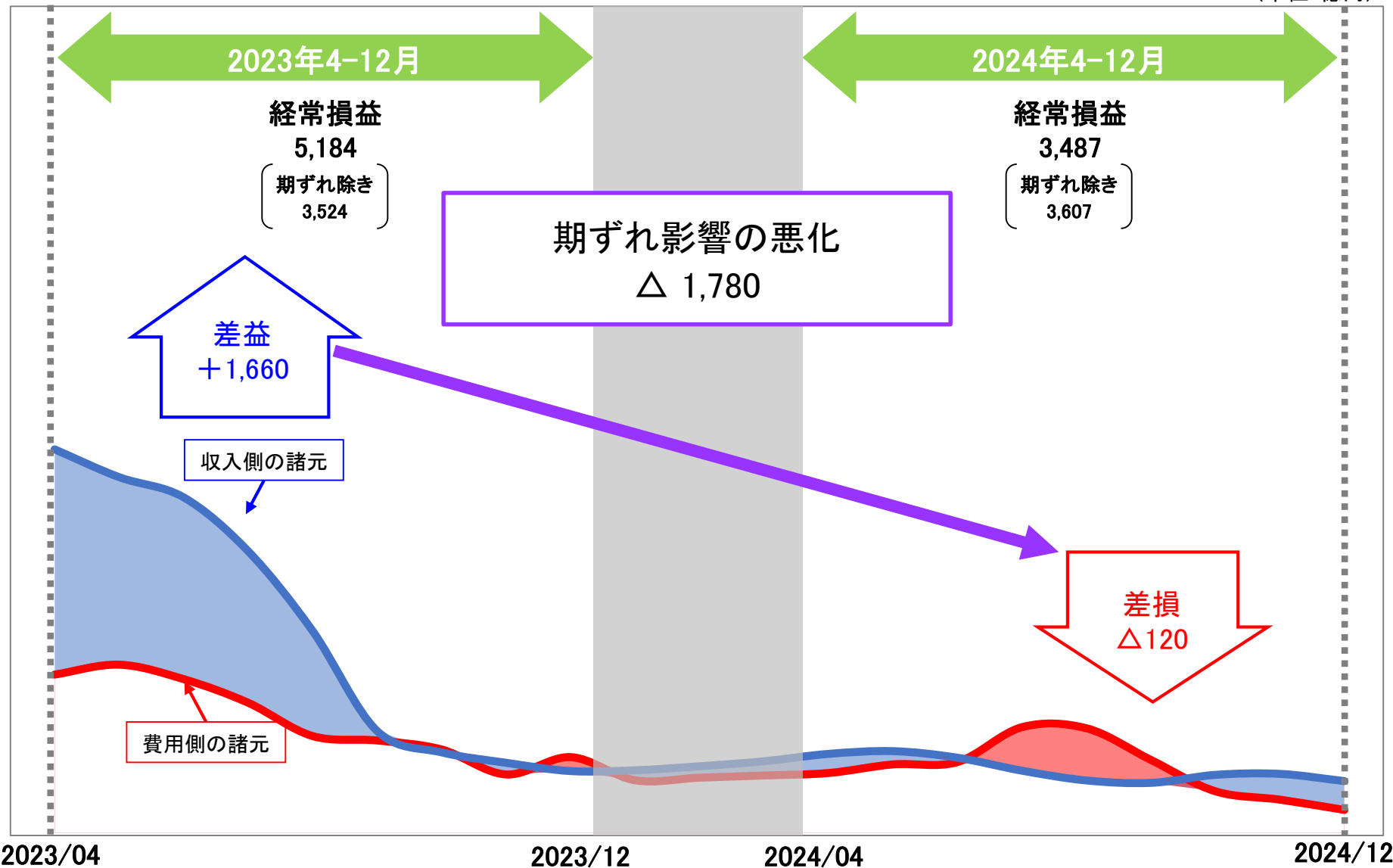
経常損益

(単位:億円)

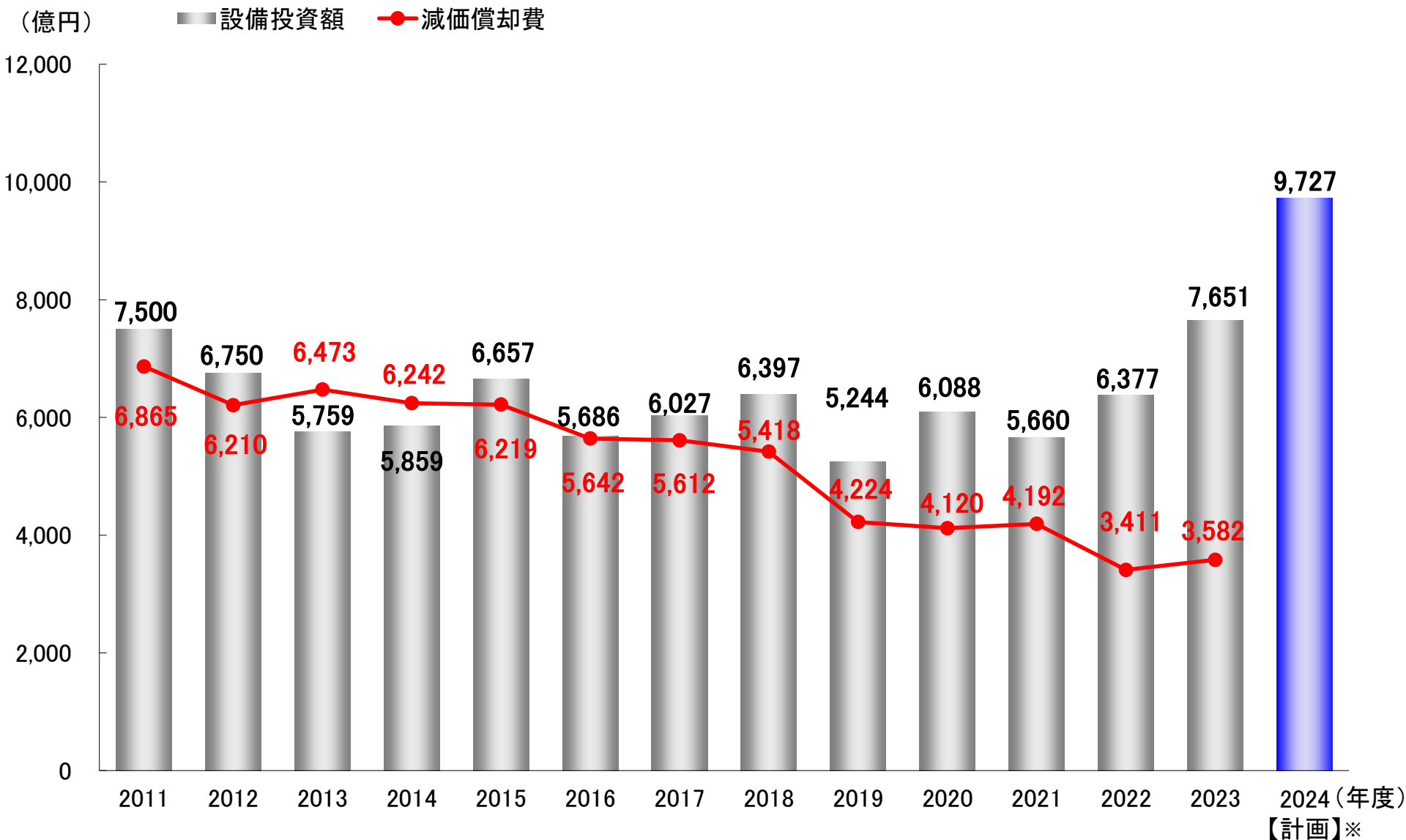
	2024年度	2023年度	増減
4-6月	201	221	△ 20
4-9月	403	394	+ 8
4-12月	515	437	+ 77
4-3月		451	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)



(参考) 設備投資額、減価償却費推移



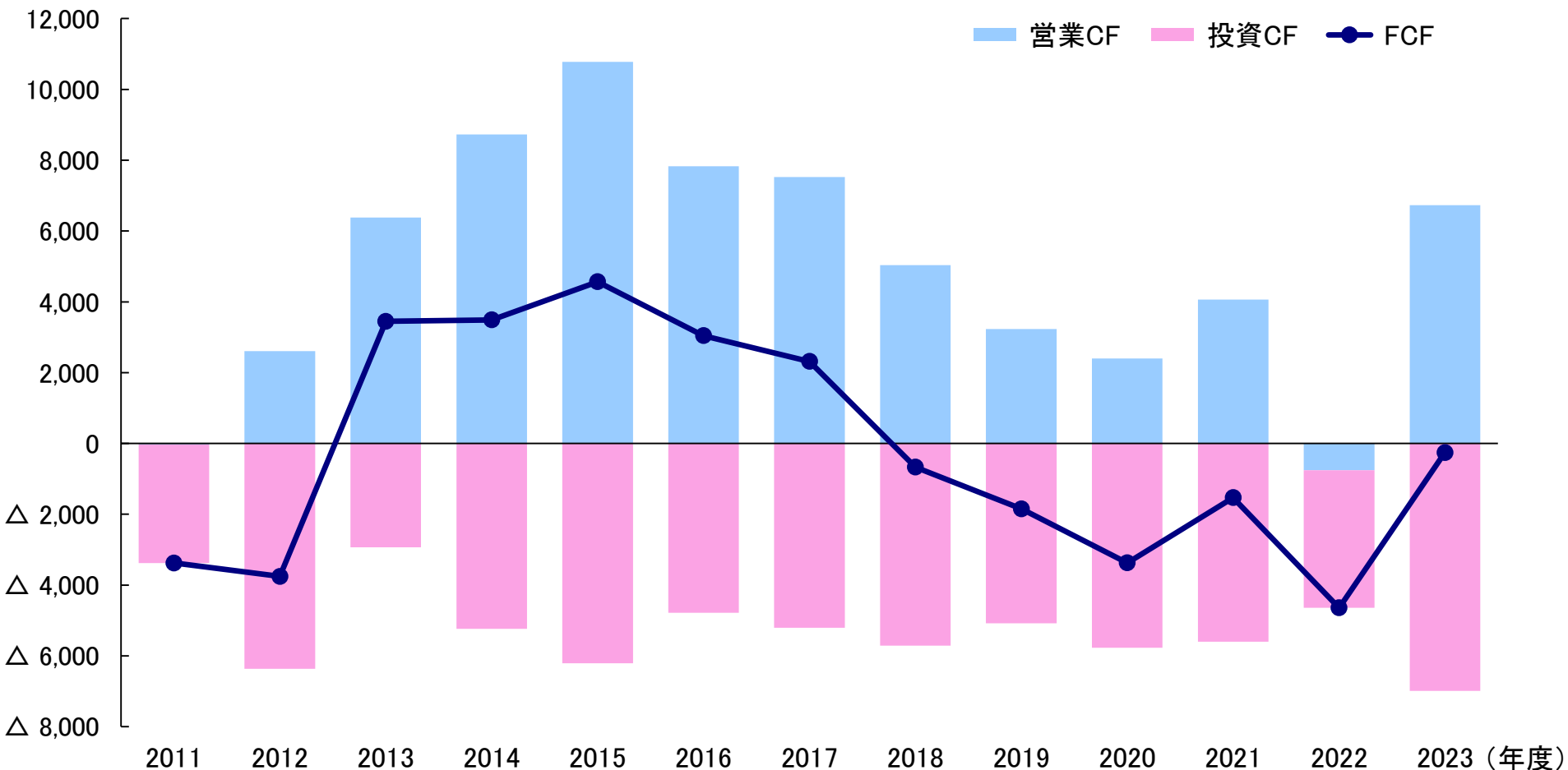
※東京電力ホールディングス2023年度有価証券報告書「3 【設備の新設、除却等の計画】」より記載

(参考) FCF推移

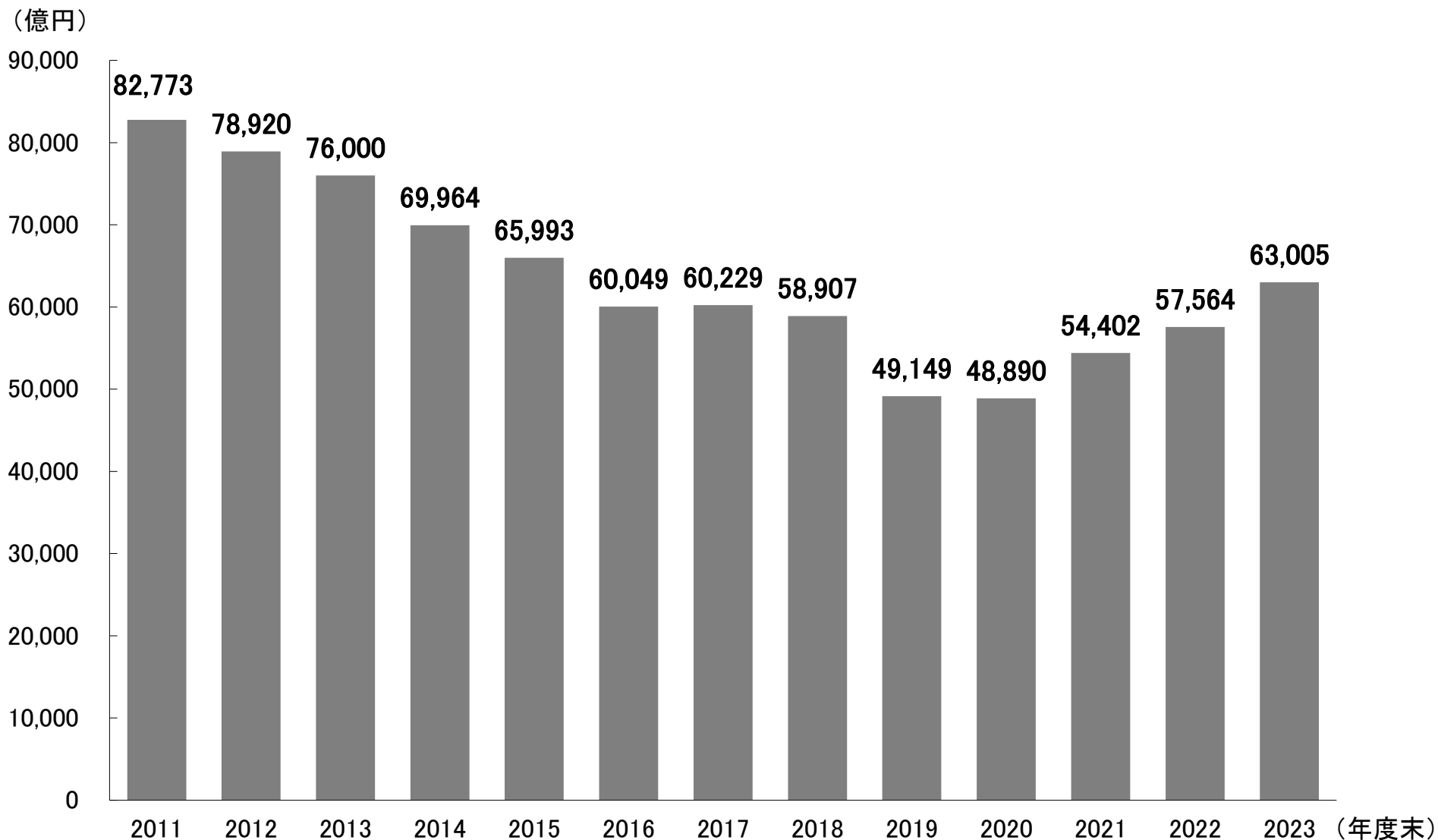
(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業CF	△ 28	2,608	6,381	8,729	10,775	7,830	7,521	5,037	3,234	2,398	4,064	△ 756	6,730
投資CF	△ 3,351	△ 6,366	△ 2,932	△ 5,239	△ 6,209	△ 4,784	△ 5,205	△ 5,708	△ 5,082	△ 5,772	△ 5,597	△ 3,888	△ 6,987
FCF	△ 3,379	△ 3,758	3,449	3,489	4,566	3,045	2,315	△ 671	△ 1,847	△ 3,373	△ 1,532	△ 4,645	△ 257

(億円)



(参考) 有利子負債残高推移



※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	20
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	21
連結貸借対照表	22
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	23
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	24
公募債償還スケジュール	25

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策工事の進捗状況等	27
7号機における燃料装荷後の健全性確認について	28
6号機における主要な安全対策工事の進捗状況等	29
地域の皆さまとのコミュニケーション	30
災害時の避難の実効性を高める取り組み	31

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	33
2号機燃料デブリの試験的取り出しについて	34
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	35
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画	36
原子力損害賠償の取り組み	
(1)賠償支払額および要賠償額の推移	37
(2)必要資金の全体像	38
(参考)福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	39

企業価値向上に向けた取り組み

東電PGエリアにおける将来の電力需要想定	41
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	42
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	43
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	44

2024年度第3四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2024年4-12月	2023年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	49,633	51,050	△ 1,417	97.2
営業費用	46,522	47,225	△ 702	98.5
営業損益	3,110	3,825	△ 714	81.3
営業外収益	1,128	1,951	△ 822	57.9
持分法投資利益	942	1,802	△ 860	52.3
営業外費用	752	591	160	127.1
経常損益	3,487	5,184	△ 1,697	67.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	647	1,087	△ 439	—
法人税等	401	564	△ 163	71.1
非支配株主に帰属する 四半期純損益	6	18	△ 11	36.2
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,431	3,513	△ 1,082	69.2

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2023年度	2024年4月-12月	これまでの 累計
----	-------------------	-------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,000	—	※ 82,000
--------------------------	----------	---	----------

※原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(50,290億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,892	△ 16	24,876
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	35,364	644	36,009
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,042	19	74,061
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 50,290	—	△ 50,290
合計	82,120	647	82,768

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2024年12月末	2024年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総資産	145,501	145,954	△453	99.7
固定資産	121,285	119,725	1,560	101.3
流動資産	24,215	26,229	△2,014	92.3
負債	107,489	110,574	△3,085	97.2
固定負債	63,059	63,864	△804	98.7
流動負債	44,429	46,710	△2,280	95.1
純資産	38,011	35,380	2,631	107.4
株主資本	35,008	32,576	2,432	107.5
その他の包括利益累計額	2,733	2,536	197	107.8
非支配株主持分	269	267	1	100.6

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2024年12月末	2024年3月末	増減
社債	37,216	35,496	1,720
長期借入金	681	947	△265
短期借入金	26,108	26,362	△253
C P	250	200	50
合計	64,256	63,005	1,251

<参考>

	2024年 4-12月	2023年 4-12月	増減
ROA(%)	2.1	2.8	△0.7
ROE(%)	6.7	10.5	△3.8
EPS(円)	151.78	219.31	△67.53

(注)ROA:営業損益/平均総資産

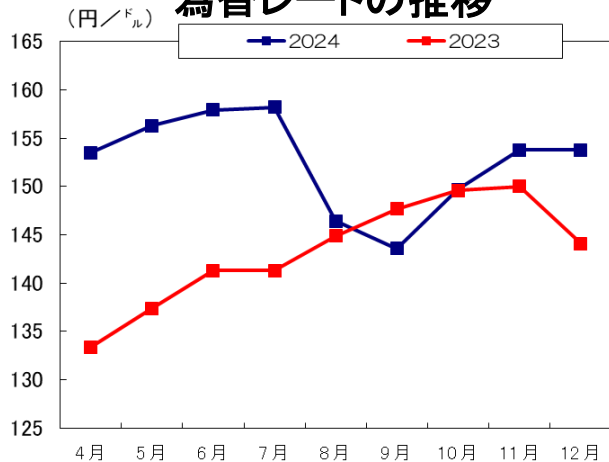
ROE:親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

主要諸元 (実績)

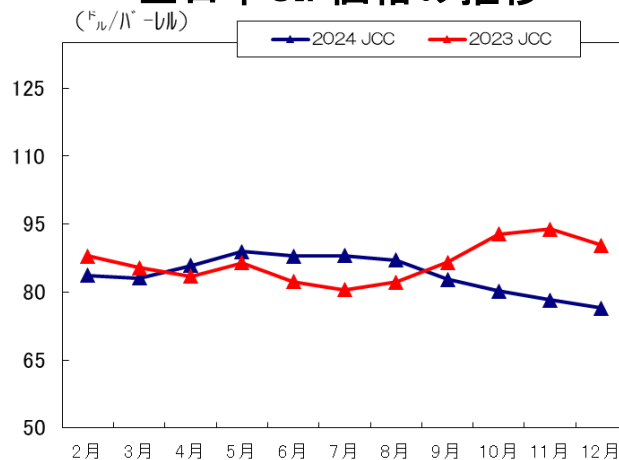
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計
 ※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2024年度の原油価格は2025年1月23日公表の速報値

	2024年4-12月	2023年4-12月	【参考】2023年度
総販売電力量(億kWh)	1,690	1,687	2,287
小売販売電力量(億kWh) ^{※1}	1,383	1,447	1,962
卸販売電力量(億kWh) ^{※2}	307	239	325
ガス販売量(万t)	175	175	259
為替レート(円/\$)	152.6	143.3	144.6
全日本通関原油 CIF価格(\$/b) ^{※3}	83.7	86.6	86.0
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2024年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電	灯	281.3	42.6	39.5	48.8	130.9	412.1
電	力	665.2	106.4	95.5	97.1	299.1	964.3
合	計	946.5	149.0	135.0	145.9	430.0	1,376.4

		2023年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電	灯	272.9	42.1	38.3	48.4	128.8	401.7
電	力	702.1	111.7	102.5	105.5	319.6	1,021.7
合	計	975.0	153.8	140.8	153.9	448.5	1,423.5

【参考】前年度比較

	第3四半期	4-12月
第3四半期	101.6%	102.6%
4-12月	93.6%	94.4%
合計	95.9%	96.7%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

		2024年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水	力	65.3	7.9	7.8	6.5	22.3	87.6
火	力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
合	計	66.5	8.1	8.0	6.7	22.8	89.3

		2023年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水	力	68.3	6.9	6.1	6.8	19.9	88.2
火	力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
合	計	69.4	7.1	6.3	7.0	20.4	89.8

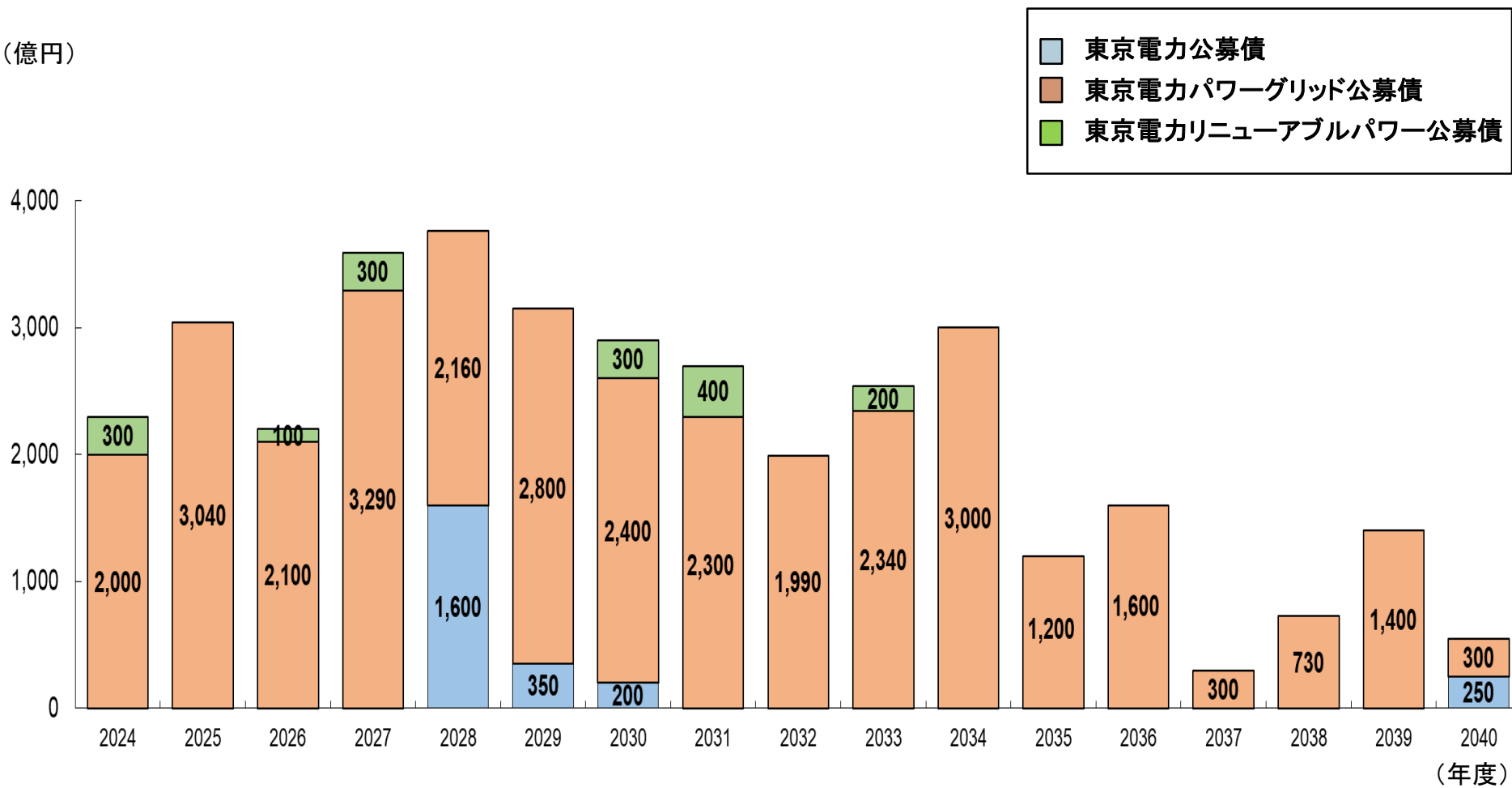
【参考】前年度比較

	第3四半期	4-12月
第3四半期	111.9%	99.3%
4-12月	103.9%	103.0%
合計	167.7%	124.3%
合計	112.0%	99.5%

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる

償還予定額(2024年12月末時点)

(億円)



(注)2024年4-12月における償還額は2,300億円

柏崎刈羽原子力発電所の現状

<7号機>

- ✓ 2024年4月26日に燃料装荷が完了し、同年6月12日までに燃料装荷後の健全性確認として、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認。
- ✓ 今後、原子炉起動にかかる使用前確認変更申請を実施予定。現時点で変更申請の時期は未定。

<6号機>

- ✓ 燃料装荷までの工事工程の見通しが立ったことから、燃料装荷予定日を2025年6月10日に変更した使用前確認変更申請を、2024年11月28日に実施。
- ✓ 原子炉起動以降の工程については、現時点で見通すことができないため未定。

<7号機・6号機における今後の工程について>

【検査内容】

- ① 燃料装荷前までに行う検査
- ② 原子炉起動前までに行う検査
- ③ 営業運転開始前までに行う検査

【検査状況】

【凡例】

- ▽: 当社による使用前確認変更申請
- ▼: 規制庁による使用前確認

6号機

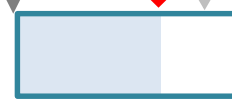


7号機:2024.4.26 燃料装荷完了

7号機

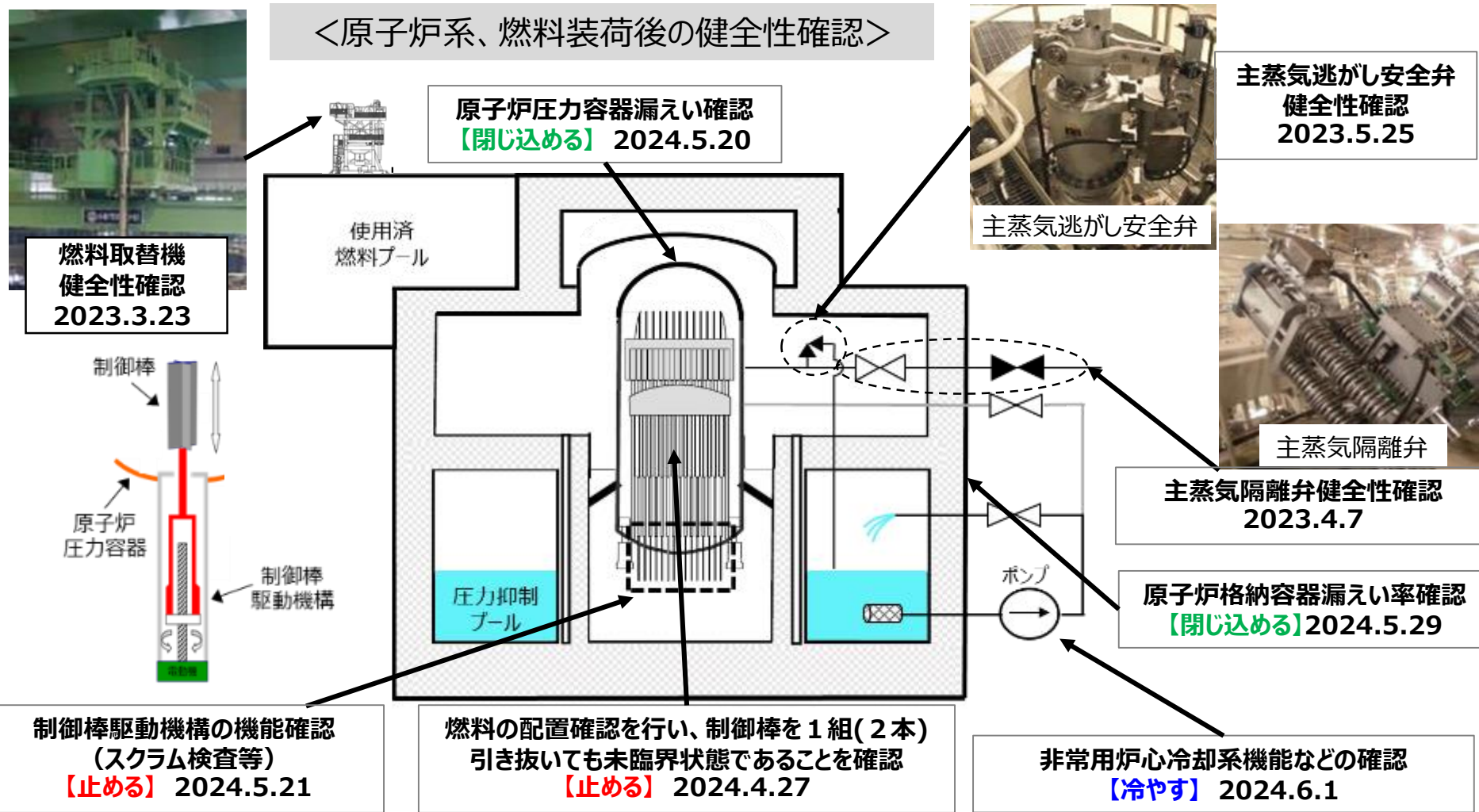


(2024.6.12 健全性確認完了)



原子炉起動 再稼働 営業運転開始
(制御棒引き抜き)

- ✓ 2024年6月12日までに、原子炉の起動に必要となる設備と、万が一の事故の際に必要な「止める・冷やす・閉じこめる」ための設備が機能を発揮できることを確認。



- ✓ 安全対策工事の進捗は、工事件数で換算すると全体の8割程度の工事を実施済み。
- ✓ 貫通部や火災感知器設置、大物搬入建屋の建替工事など工事期間が長いものが残っているが、燃料装荷に向けて期日ありきではなく安全第一で工事完了を目指す。

ガスタービン発電機



静的触媒式水素再結合装置 (PAR)



取水槽閉止板



原子炉建屋内緊急時対策所



水密扉等の浸水防護対策



万が一の全交流電源喪失時にも重要機器の動力を確保

触媒の働きて、原子炉建屋に滞留した水素と酸素を水蒸気に変え、水素濃度の上昇を抑制

海水ポンプ点検用の開口部から、津波が建屋内に浸水することを防止

重大事故等が6、7号機で発生した場合、所員が参集し、事故収束に向けた指揮命令等を実施

重要設備が設置されている部屋に、設備の破損で漏えいした水等の流入を防止

中央制御室退避室



炉心損傷が発生後、格納容器の圧力逃し操作を実施した際の、運転員の被ばくを低減させるための待避場所として使用

火山灰フィルタ



火山噴火による降灰時、非常用ディーゼル発電設備が火山灰で目詰まりしないよう、給気口にフィルタを設置

コリウムシールド



耐熱性の高い珪を設置し、熔融燃料によって、鋼製の原子炉格納容器境界板が損傷することを防止

万が一イベントを行う際でも、大量の放射性物質の放出を防止

重大事故発生時に外部から使用済燃料プールに注水ができるよう、消防車を接続

フィルタバント設備 (地上式)



使用済燃料プールに注水するための外部接続口



大物搬入建屋

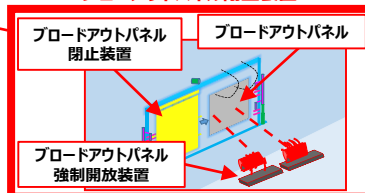
建物を解体撤去し、耐震性の高い建物に建て替え

燃料取替機



耐震強化工事を実施

ブローアウトパネル閉止装置



主蒸気管破断などによりブローアウトパネルが開放した際、原子炉建屋内の圧力減少後に速やかに開いた隙間を閉止

高圧代替注水系 (HPAC)



原子炉隔離時冷却系 (RCIC) のバックアップとして、原子炉へ注水

電巻防護ネット (複数箇所)



建屋の開口部に設置し、電巻により飛来した物の侵入を防止

- : 工事実施中
- : 工事実施済

※工事実施済であっても、使用前事業者検査実施後に機能維持のための保全作業等が生じる場合あり

※工事については、使用前事業者検査を行い、原子力規制庁より使用前確認をもって完了

- ・貫通部対策 (火災防護・浸水防護)
- ・火災防護対策

※写真は一部7号機設備のものを使用

- ✓ 広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、コミュニケーションブース、発電所視察などによる、双方向のコミュニケーション活動を実施。また、より多くの県民の皆さまのご意見をお伺いし、エネルギーや放射線に関する知識、発電所の安全性等の理解を深めていただくため、「東京電力フォーラム」を開催。
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく。

SNSによる情報発信

(2022年9月以降Youtube動画145本投稿) ※2024年12月末時点



代替熱交換器車接続訓練



発電所視察

(2024年度 約6,500人) ※2024年12月末時点



コミュニケーションブース

(2024年度 32回) ※2024年12月末時点



東京電力フォーラム(2024年12月21日開催)



広報誌による情報発信(毎月発行)



総来場者数	長岡会場	新潟会場	上越会場
458人	379人	57人	22人

- ✓ 原子力災害時における避難の実効性を高めるため、国や自治体と連携しながら、事業者としてできる限りの避難支援に取り組んでいく。
- ✓ 地震や津波などの自然災害発生時には、今後当社で建設予定の柏崎レジリエンスセンターや、原子力・立地本部の移転社屋等を活用いただけるよう、地域の皆さまのご意見を伺いながら活用方法の検討を進めていく。

柏崎レジリエンスセンター 田尻工業団地内



- ・ 免震・耐震構造
- ・ 地域防災拠点

新本社社屋（柏崎オフィス） 柏崎駅前



- ・ 免震構造
- ・ 市役所近傍

施設の活用

各施設の特質・強みを活かし、一般災害発生時の活用を検討

検討中の活用方法（例）

一時避難場所として、宿泊施設の提供

仮設トイレの設置

炊き出し等食事の提供

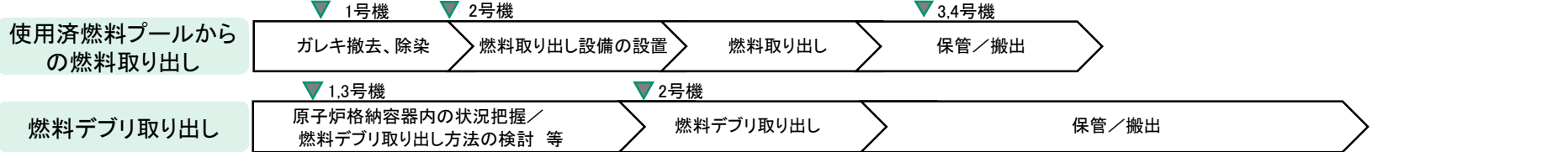
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

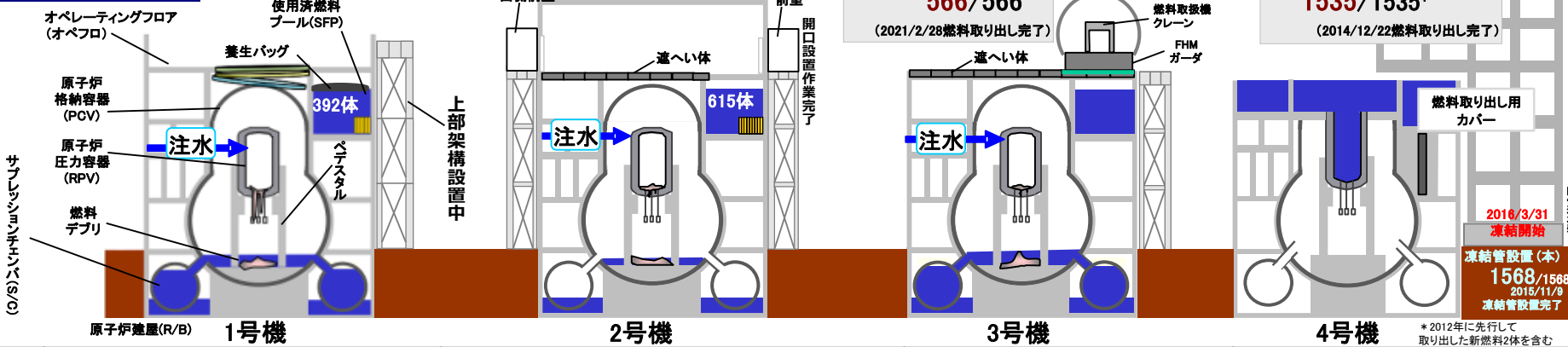
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。2号機燃料デブリの試験的取り出しを開始。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1,3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



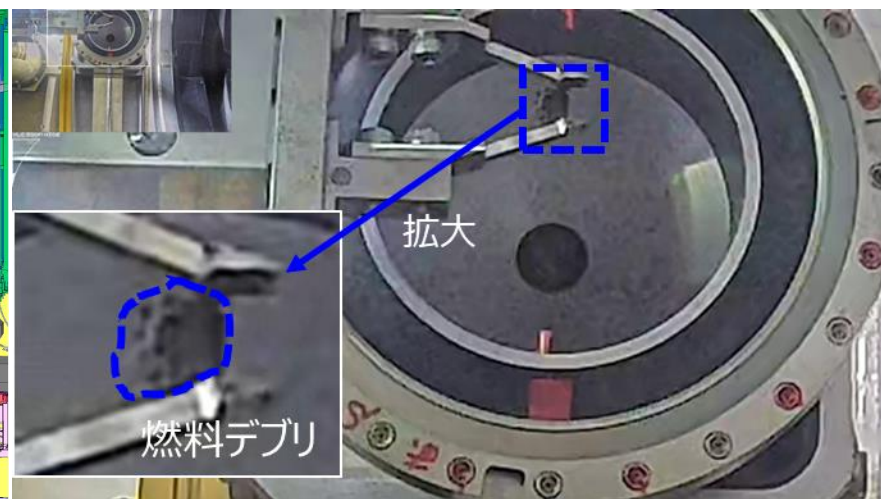
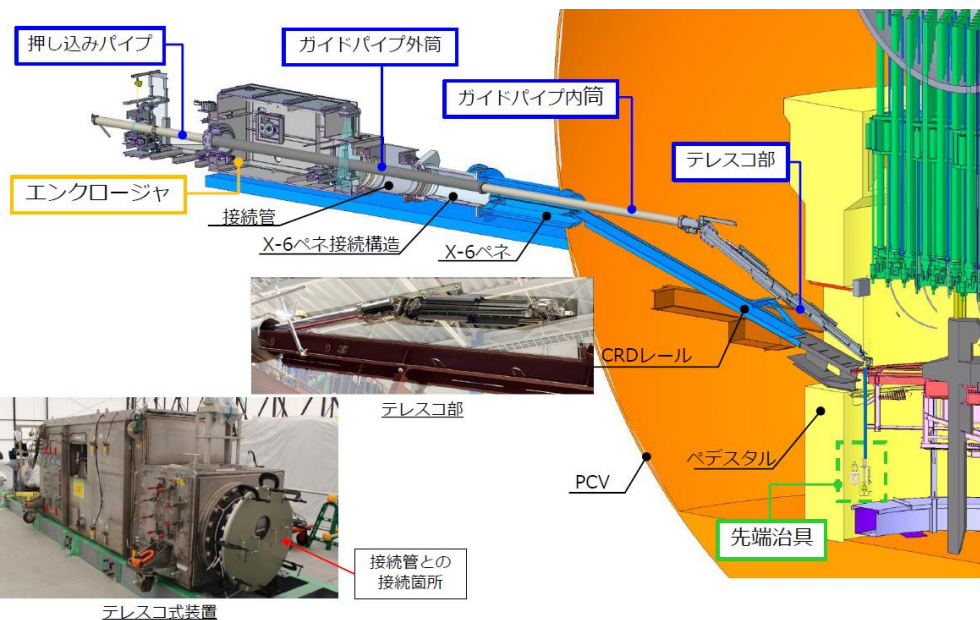
設備の現況



作業項目	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では大型カバー設置に向けた可動屋根の地組作業を実施中。 ・構内では2024年11月に下部架構の設置が完了し、上部架構を設置中。 ・大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となるものの、プール燃料取り出しの開始には影響しない見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年12月に原子炉建屋開口設置作業を完了。 ・燃料取り出し用構台に付帯する設備のうち、燃料取扱設備の走行部となるランウェイガーダ鉄骨の設置作業を2024年10月より実施。また、換気設備の運転を2024年11月から開始。 ・工場では、燃料取扱設備の組み立てが完了し、設備を構成する各機器の試運転を実施中。試運転完了後、設備を養生して海上輸送をする計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・PCV水位を低下させる作業を実施。堆積物が部分的に気中露出している可能性があるため、PCV内の空間線量や、霧の量といった環境調査を実施。 ・S/C側は原子炉注水量の調整によってS/C水位を低下させることは難しいことから、S/C水位低下の方法(設備対応含む)を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年11月に燃料デブリをエンクロージャ側面のハッチから搬出し、試験的取り出し作業を完了。 ・テレスコ式装置を用いた次回の試験的取り出しに向け、装置の改良及び前回の作業実績を踏まえた作業員の習熟訓練等を進める予定(テレスコ式装置による試験的取り出し作業については2025年春頃に着手する方向で検討中)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・2023年12月19日より少量でのパージを実施中。 	—

- ✓ 2号機燃料デブリの試験的取り出しは2024年9月10日より着手し、2024年11月7日に燃料デブリをエンクロージャ側面のハッチから搬出して、作業を完了。
- ✓ 取り出したデブリはJAEA大洗原子力工学研究所で性状分析を開始。分析結果は他施設での分析も含めて約1年程度で取りまとめる予定であり、分析期間は作業状況・分析結果によって変わり得る。
- ✓ 燃料デブリは多様な性状や分布が想定され、サンプル数を増やし知見を拡充するため、テレスコ式装置による次回の燃料デブリ試験的取り出しを2025年春頃、ロボットアームによる取り出しを2025年度中に実施する方向で検討中。

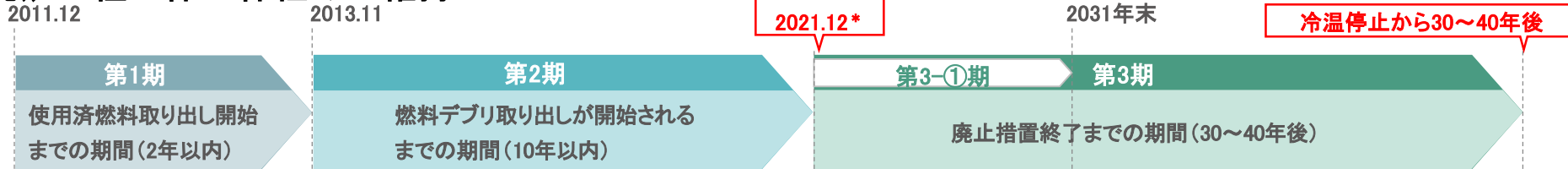
<テレスコ式試験的取り出し装置によるデブリ採取>



把持した燃料デブリを運搬用ボックスに回収する様子
撮影：2024年11月6日

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量 ^{※1}	150m ³ /日程度に抑制	達成 約140m ³ /日(2020年)	
		100m ³ /日以下に抑制	達成 約80m ³ /日(2023年度)	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※2}	2020年内 ^{※2}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度	達成
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃* * 周辺工事との影響を精査した結果に加え、高線量箇所への安全対策を実施するため、2025年度夏頃完了予定	大型カバー設置工事实施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	大型カバー設置工事实施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	燃料取り出し用構台付帯設備設置中	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始(2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内	達成 (2024年9月10日より開始)	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成 ^{※4}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※3}	2028年度内 ^{※3}	保管管理計画に基づき実施中	

※1: 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月) ※2: 1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※3: 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

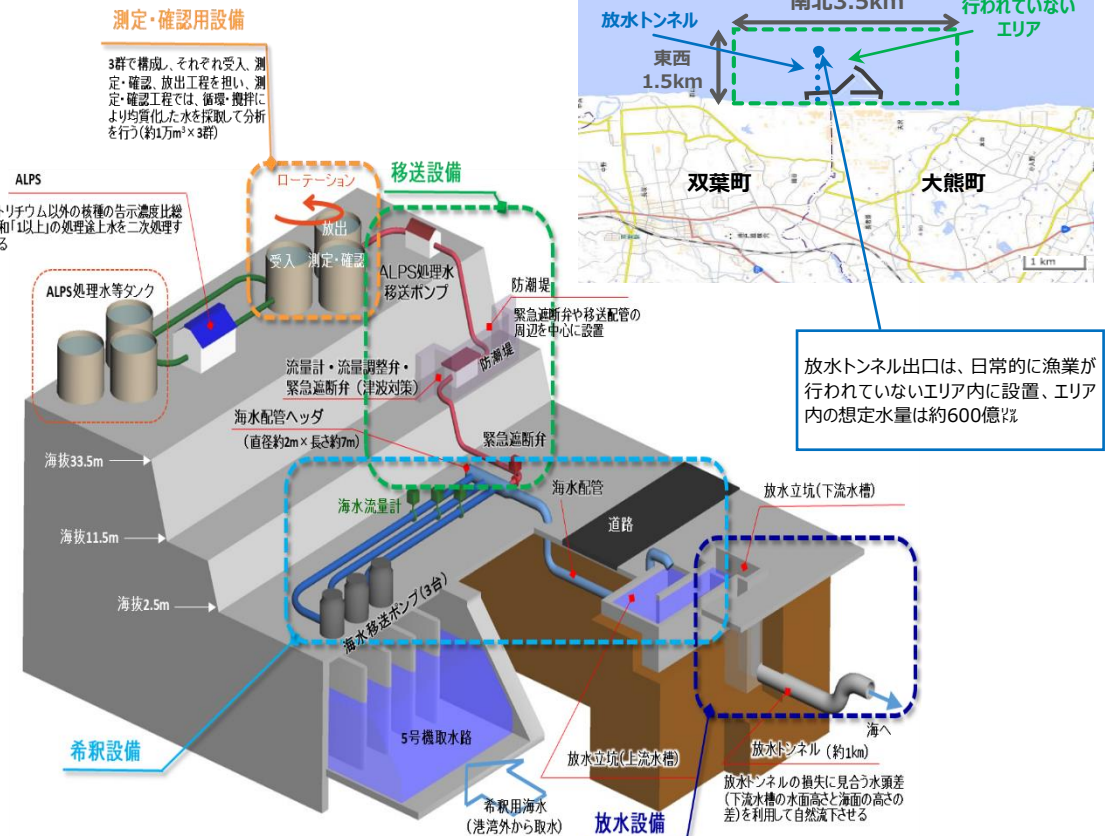
※4: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

多核種除去設備等処理水の処分に係る当社の対応について 必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画

- ✓ 安全確保のための設備を構築し、ALPS処理水が想定通りに希釈でき、放出基準を満足していることを確認したうえで、2023年8月24日から海洋放出を開始。2023年度の年間放出水量は約31,145m³、年間放出トリチウム量は約4.5兆ベクレルとなった。
- ✓ 2024年度の放出計画として、年間放出回数:7回、年間放出水量:約54,600m³、年間トリチウム放出量:約14兆ベクレルを計画。6回目の放出まで終わっており、現在、ALPS処理水希釈放出設備の点検計画に基づいた点検を実施中。

安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>



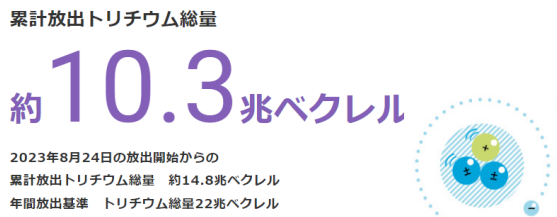
放水トンネル出口は、日常的に漁業が行われていないエリア内に設置、エリア内の想定水量は約600億ℓ

2024年度の放出計画

回数	放出期間	処理水の放出量	トリチウム濃度 ^{※1}	トリチウム総量
1回目	2024年4～5月予定	約7,800m ³	18～20万ベクレル/リットル ^{※2}	1.5兆ベクレル
2回目	2024年5～6月予定	約7,800m ³	17～19万ベクレル/リットル ^{※2}	1.4兆ベクレル
3回目	2024年6～7月予定	約7,800m ³	16～18万ベクレル/リットル ^{※2}	1.3兆ベクレル
4回目	2024年7～8月予定	約7,800m ³	16～31万ベクレル/リットル ^{※2}	1.7兆ベクレル
5回目	2024年8～9月予定	約7,800m ³	30～35万ベクレル/リットル ^{※2}	2.4兆ベクレル
6回目	2024年9～10月予定	約7,800m ³	34～35万ベクレル/リットル ^{※2}	2.7兆ベクレル
7回目	2025年2～3月予定	約7,800m ³	34～40万ベクレル/リットル ^{※2}	3.0兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで、1,500ベクレル/リットル未満になります。
 ※2 タンク群平均、2024年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

2024年度の放出実績 (2024年11月5日時点)



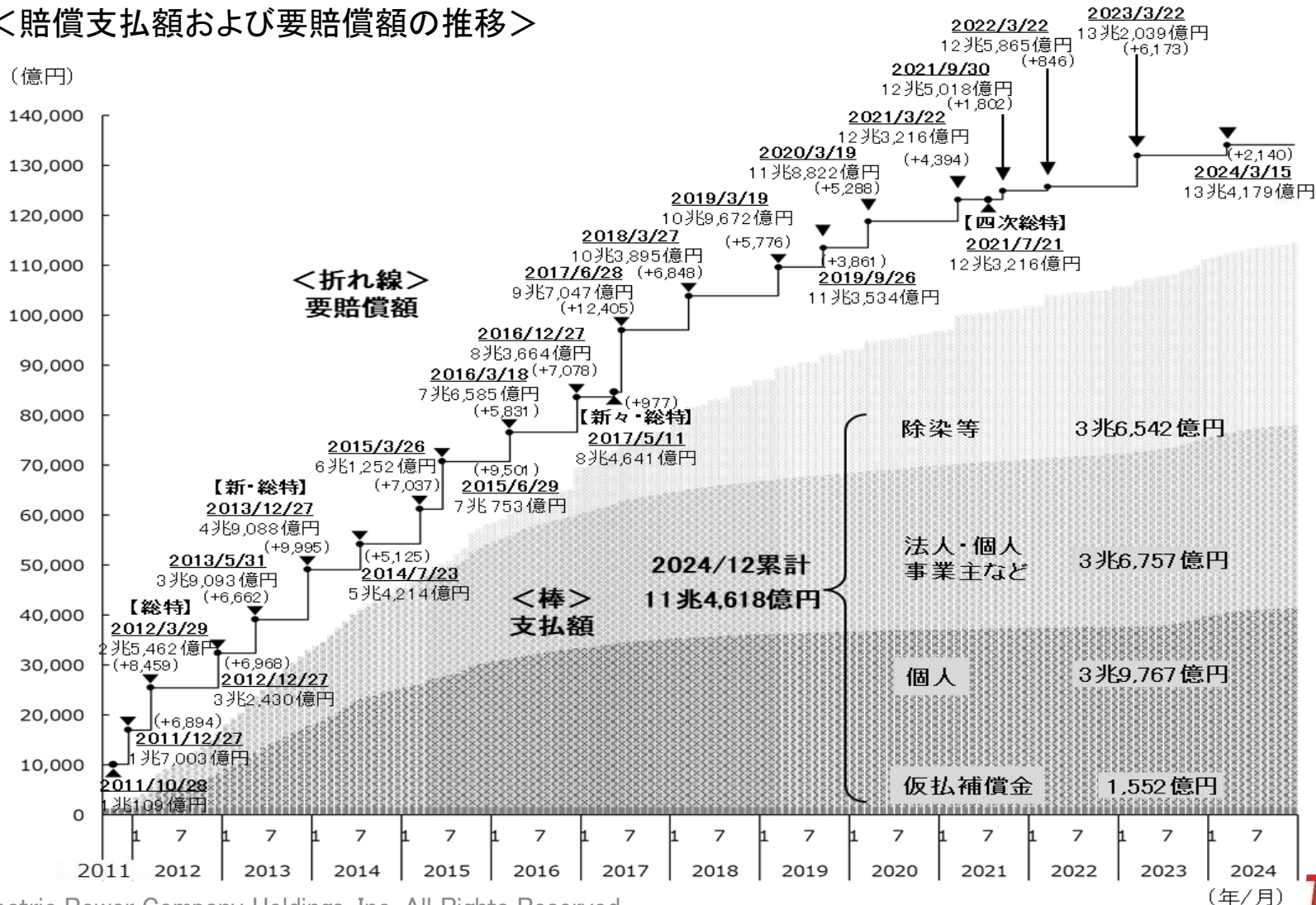
➡ 2024年度放出トリチウム総量：約14兆ベクレル



(1)賠償支払額および要賠償額の推移

- ✓ 2024年12月末時点における、賠償支払額は11兆4,618億円。
- ✓ これまでの賠償に加え、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償やALPS処理水の海洋放出に伴う被害への賠償などを実施。

<賠償支払額および要賠償額の推移>



- ✓ 2023年12月22日、政府の原子力災害対策本部において、交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定。(被災者賠償、除染、中間貯蔵で13.5兆円→15.4兆円)
- ✓ 費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 ↓ 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 ↓ 2.2兆円	8兆円
	交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円→15.4兆円(+1.9兆円)			
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisiyoutoujissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

年間5,000億円程度の資金捻出状況

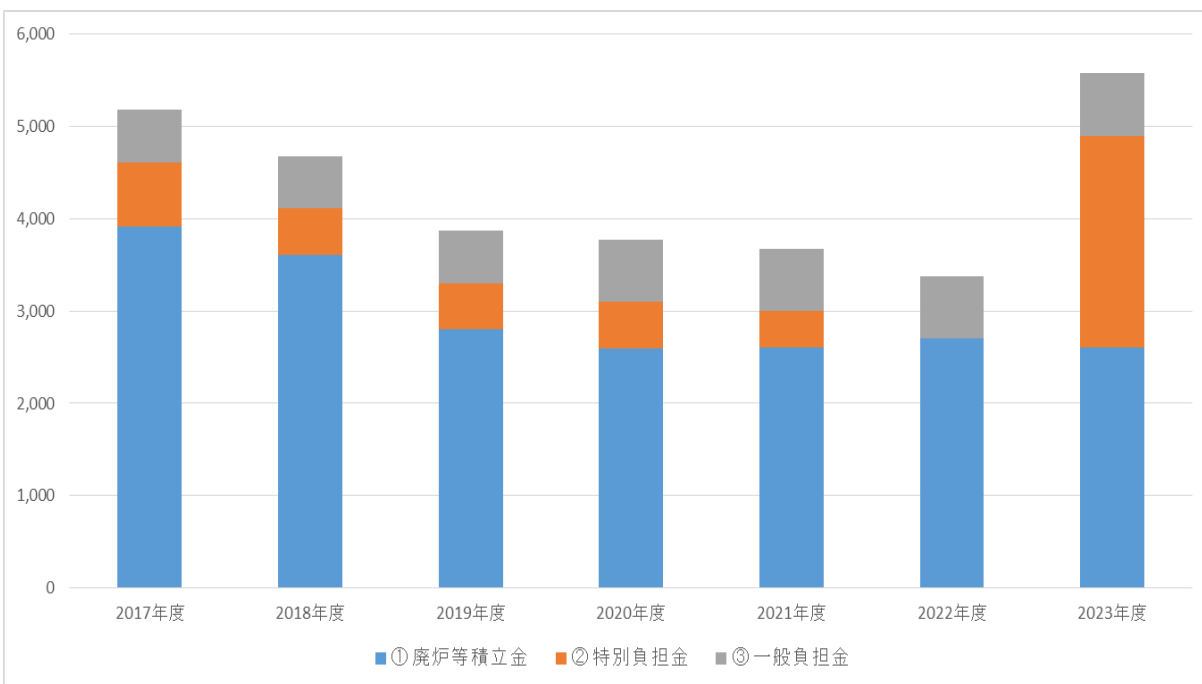
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考) 廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移 (億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

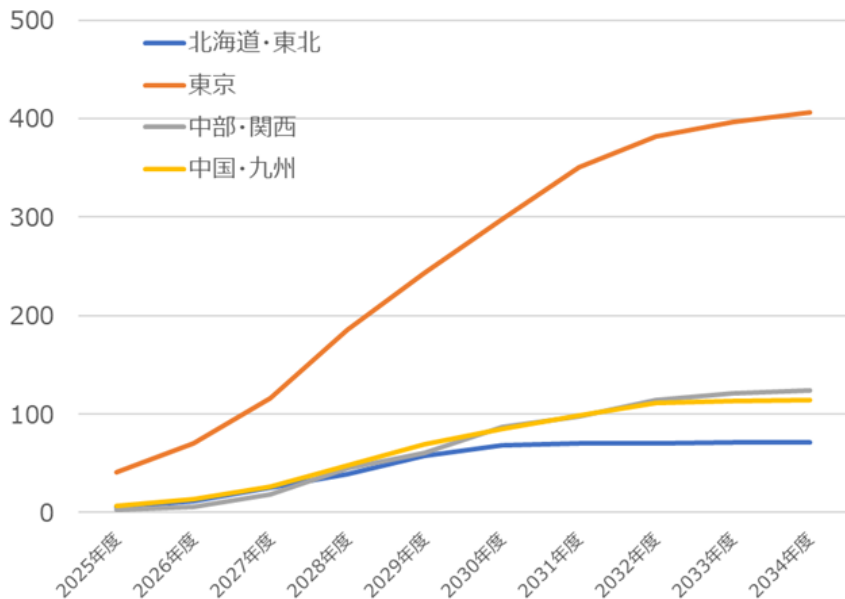
※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 2023年6月の経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」の改定を受け、2024年度よりデータセンター・半導体工場の新增設の動きが活発となっており、電力需要増に大きく影響する見通し。
- ✓ 東電PGエリア内では、データセンターの新增設等に伴い、最大需要電力(kW)が、今後、10年間で段階的に増加し、2034年度時点で約400万kWの需要増影響となる見込み(申込契約電力では、2037年度頃までに約950万kW増加する見込み)。
- ✓ また、需要電力量(kWh)は2034年度時点で2,883億kWhとなり、2024~2034年度の平均増減率は+1.1%となる見込み。

① データセンターの新增設影響

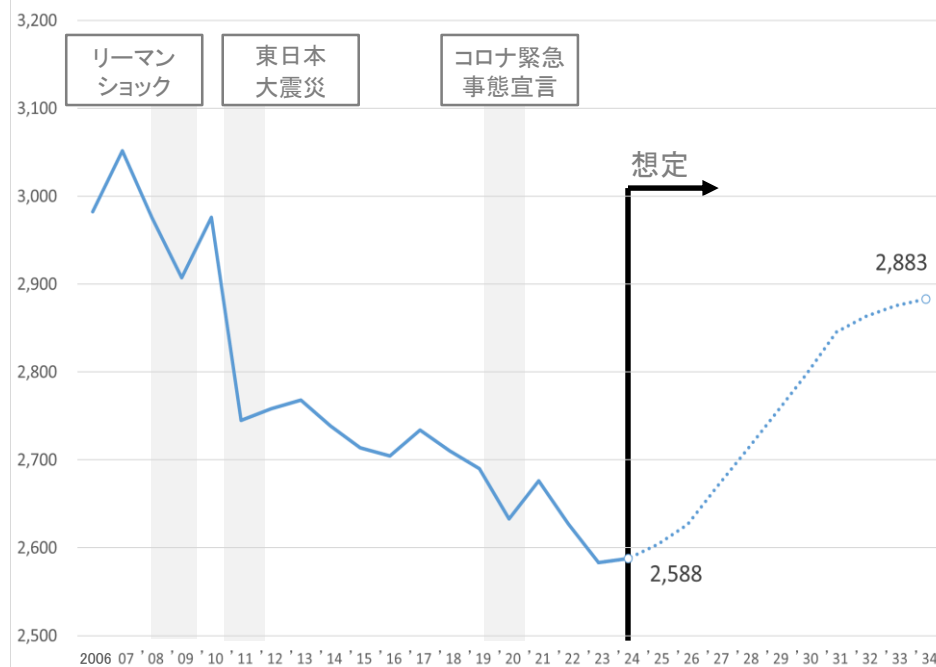
データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上 (エリア別)
最大需要電力[万kW] (データセンター・半導体工場 合計)



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」(電力広域的運営推進機関)より引用

② 将来の需要電力量想定

(億kWh) 2025年度供給計画における東電PGエリアの需要見通し



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(詳細表)(2025年度)」(電力広域的運営推進機関)をもとに作成

<ホールディングス>

- 2024年10月17日 日本電信電話(株)と出資するTNクロス(株)が、神奈川県川崎市による、太陽光発電設備導入事業の実施事業者を選定され、協定を締結(2026年10月末までに設備設置を完了し、2026年4月より設置完了した設備から順次サービス開始予定)
- 2024年11月1日 東京都と、都有施設におけるVPP構築事業の先行実証として、都営千歳台一丁目アパート4棟の太陽光発電設備で発電した電力を東京都庭園美術館へ供給し、エリアエネルギーマネジメントシステムの有用性と運用等の確実性について検討を開始
- 2024年11月5日 パラオ共和国・財務省、公共基盤・産業省、パラオ公共事業公社と、電力系統運用の最適化を目指して、人財の派遣協定を締結(2024年10月23日締結)
- 2024年11月20日 東京電力エナジーパートナー(株)、日本ファシリティ・ソリューション(株)と、在日米海軍横須賀基地司令部における電源の信頼性と安定性の維持・向上のため、基地内の電力不足時に稼働する仮設発電機等を設置し、発電した電力を定額で利用可能な「仮設電源サービス」が採用され、設備の設置工事に着工(2025年5月運用開始)
- 2024年11月27日 東京電力グループとして、一般社団法人「work with Pride」が策定するLGBTQ+に関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2024」において、最高評価の「ゴールド」を3年連続で受賞(2024年11月14日受賞)
- 2024年12月23日 東京電力エナジーパートナー(株)、(株)エナジーゲートウェイ、シャープエネルギーソリューション(株)と、シャープ(株)製の家庭用蓄電池を遠隔制御するデマンドレスポンスの実証を開始(2024年12月から2025年3月にかけて実証予定)
- 2025年1月15日 日本電信電話(株)と出資するTNクロス(株)が、神奈川県横浜市による、学校への再生可能エネルギー等導入事業の実施事業者を選定され、協定を締結(2028年1月末までに設備設置を完了し、2027年4月より設置完了した設備から順次サービス開始予定)

<パワーグリッド>

- 2024年11月8日 東京ガスネットワーク(株)、東日本電信電話(株)と、内閣府「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)アイデアソン2024」において共同提案した「官民の連携による復旧活動の早期化」が最優秀賞・防災担当大臣賞を受賞
- 2024年11月25日 CO2排出量削減に向け、従来の化石燃料を基とした鉱油から製造される絶縁油に代わり、国内初適用となる植物由来の絶縁油を使用した電力会社向け一体輸送型油入大型変圧器を岩富変電所(千葉県佐倉市)に設置(2024年11月22日運用開始)
- 2025年1月15日 Endeavour Energy社と、お客さまにより大きな価値を提供するため、エネルギー変革を加速し、気候変動に対応する取り組みに協力するための覚書を締結(2025年1月14日締結)

<エネルギーパートナー>

- 2024年10月15日 コスモエネルギーホールディングス(株)のグループ会社であるコスモエコパワー(株)、東京地下鉄(株)と、鉄道業界初となる陸上風力を活用したバーチャルPPAを締結(2024年9月27日締結)
- 2024年12月20日 省エネに関する情報を積極的に発信している企業として、経済産業省・資源エネルギー庁の取り組みである「省エネコミュニケーション・ランキング制度」の2024年度評価において、2022年度、2023年度に続き、「小売電気事業者部門」「都市ガス小売事業者部門」の両部門で最高ランクの五つ星を獲得

<リニューアブルパワー>

- 2024年10月30日 東芝エネルギーシステムズ(株)との共同事業体が、栃木県企業局が公募した「今市発電管理事務所集中監視制御システム導入事業」の事業主体に選定(2024年10月30日契約締結)
- 2024年11月18日 葛野川ダムにおいて、従来の点検方法と比べ、ダムの健全性を出向レス、且つタイムリーに把握可能となる、ドローンの遠隔操作による地震発生後の臨時点検を想定した自律飛行の実証に成功

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく。
- ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中。
取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場との積極的な対話を行ってまいります。

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

